

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	36	4	6	46	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	36	4	14	54	13	
人文学部	英語英米文学科	夜・通信	36	4	6	46	13	
	社会学科	夜・通信			2	42	13	
法学部	法学科	夜・通信	36	4	6	46	13	
薬学部	医療薬学科	夜・通信	36	4	2	42	19	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page05-2/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page01-1/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	愛媛県職員（前職）	2023.1.1～ 2026.12.31	・法人組織及び管理 運営体制に対する チェック機能 ・中長期経営計画の 策定並びに実施に 係る指導・助言 ・地方自治体や教育 機関等の連携活動 に係る指導・助言
非常勤	株式会社代表取締役会 長（現職）	2023.1.1～ 2026.12.31	・法人組織及び管理 運営体制に対する チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>全ての授業科目についてシラバスを作成し、本学ホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業形態、5. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進捗、6. アクティブラーニング要素、7. 利用教科書、8. 参考書(教科書・参考書以外の資料)、9. 準備学習(予習・復習)、10. フィードバック、11. 評価の方法・基準、12. 学習の到達目標、13. その他の留意事項、14. ナンバリング、15. 実務家教員、16. 曜日時限についての16項目で構成され、学生はシラバスを参考にして履修計画を立てています。シラバスの重要性については新入生ガイダンス等で説明しています。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針と授業科目との関連をシラバスに明記しており、履修者はそれぞれの科目がどのように位置づけられているのかを理解することができます。</p> <p>シラバスの作成・公表過程は、前年度12月に開講科目が決定となり、各担当者にシラバス作成の依頼を行います。シラバスの客観性を担保するために記載内容を教務委員がチェックした上で、3月上旬に大学ホームページに公開しています。</p>	
授業計画書の公表方法	https://syl.matsuyama-u.ac.jp/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の学修の評価は、松山大学学則第10条第2項に定める「単位認定規程」に基づき、単位の認定を行っています。成績の評価はS・A・B・C・X・F・Nとし、Sは90点以上、Aは80点以上、Bは70点以上、Cは60点以上、Xは60点未満、Fは単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定はNとします。S・A・B・Cを合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。履修した授業科目の評価については、授業担当者があらかじめ公開しているシラバスに記載している成績評価方法・基準に基づき単位認定を実施しています。</p> <p>なお、「単位認定規程」は入学時に配付している「学生便覧」及び大学ホームページに掲載し、学生へ周知しています。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

学生の総合的な学習状況を示す指標として、平成24年度からGPAによる成績評価を導入しています。学生個人の年度毎及び累積のGPAは成績表に掲載しています。また学部毎の「GPAの数値の分布状況」を大学ホームページに掲載しています。

GPAの計算方法は以下の通りであり、GPAは評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は4.0となります。GPAの計算には、F評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いとGPAが下がります。GPAの算出方法は大学ホームページに掲載しています。

(計算方法)

$$\text{GPA} = \frac{S \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1 + X \text{ 及び } F \text{ の単位数} \times 0}{\text{年間総履修単位数}}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page07-2/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

松山大学では、校訓「三実」の態度を持ち、かつ、学士課程での学習を通して、1. 現代の市民に必要な幅広い教養、国際感覚を備えて、時代の変化に柔軟に対応し積極的に社会を支え、改善していく資質を身につけた者、2. 各学部学科等によって定められた学位授与方針に従って、所定の単位を修得した者のいずれの要件も満たした者に対して、当該学部の卒業を認定し、学位(学士)を授与しています。

卒業の認定は、学則第7条第2項及び第11条により卒業要件を定めています。

経済学部経済学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経済学)」の学位を授与します。

1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。
2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。
3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。
4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。
5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。
6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。
7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。

また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。

1. 校訓「真実」

(1-a)経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度

(1-b)生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度

2. 校訓「実用」

(2-a)消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度

(2-b)社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度

(2-c)利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度

3. 校訓「忠実」

(3-a)経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度

(3-b)経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

経営学部経営学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。
4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。

人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。
2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を修得している。
3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を修得している。
4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけている。

法学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、自由を基調としつつ、紛争が生じた場合、終局的にはそれらがすべて裁判手続を通じて解決されることを予定する社会の深化を前提として、リーガル・マインド（法的思考能力及び法的判断能力）を体得し、下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士(法学)」を授与します。

1. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる者。
2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる者。
3. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、それを他者に正確に伝達することができる者。

薬学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を身につけ、医療人としてふさわしい資質をもった薬剤師や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。

このような教育理念に基づく6年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(薬学)」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性、医療人としての幅広い教養と倫理観、コミュニケーション力を有している。
2. 薬と健康を科学的に検証できる。
3. 薬物治療を実践し、医療の高度化に対応できる。
4. 地域における医療・保健・福祉に関心をもち、人々の健康増進に貢献できる知識・技能・態度や実践的能力を有している。
5. 研究心をもち、自己研鑽を積みながら医療の発展に貢献できる能力を有している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	松山大学
設置者名	学校法人松山大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/zaimu/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告(書)	同上

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 2023年度事業計画書 対象年度: 2023年度)
公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/zaimu/
中長期計画(名称: 対象年度:)
公表方法:

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/hyouka/jikotenken/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/hyouka/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部経済学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/) (概要) 経済学部は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）の精神を踏まえ、「国際化」、「情報化」、「総合化」、「地域・環境・人間重視」を学部教育の根幹とし、経済学の基礎・応用力をもった将来の経済人を育てることを教育目的とします。また、現代の複雑で多様な社会にあって、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成を行います。経済学部は、地域・国民・国際社会で求められる、開放的な思考方式と合理性に基づいた、経済学の専門知識と分析能力を備え、能動的に活躍できる人材の育成を目標とします。目標を達成するために、経済・社会事象を効率性と正義の両面から洞察・分析する学問の教育・研究に携わっていることを常に認識し、最新の情報や知識を的確に捉え、専門性の高い教育・研究活動を行います。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/) (概要) 経済学部経済学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。 1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。 2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。 3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。 4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。 5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。 6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。 7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。 また以上の知識・能力を獲得することによって、校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。 1. 校訓「真実」 (1-a) 経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度 (1-b) 生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度 2. 校訓「実用」 (2-a) 消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度 (2-b) 社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度 (2-c) 利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度

3. 校訓「忠実」

(3-a) 経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度

(3-b) 経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/>)

(概要)

経済学部学生がディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で定められた知識・能力・態度を獲得することができるように、経済学部では以下の「科目群」によってカリキュラムを編成します。

1. 「他学部開講関連科目群」：「現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる知識」を修得するために、他学部関連科目の履修を推奨します。
2. 「専門基礎科目群」：「経済学の基本的な知識を有し、経済における諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる能力」を身につけることができる専門基礎科目を配置します。
3. 「専門応用科目群」：「現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、解決するための専門知識」を身につけることができる専門応用科目を配置します。
4. 「地域専門科目群」：「四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる知識」を身につけることができる地域専門科目を配置します。

専門応用科目群は、複雑な現代経済を全体的に把握するために、以下の「系統」にさらに分類します。

- ・ 基礎理論系統
- ・ 応用理論系統
- ・ 政策系統
- ・ 歴史系統
- ・ 国際系統
- ・ 統計系統

経済学部のカリキュラムでは、上記の科目群・専門科目系統で、最低限必要な科目である必修科目をおき、全体的に過不足なく学ぶために各科目群・専門科目系統で学ぶべき単位数を定めています。また、段階的に学びを深めていくために年次配当を定めます。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keizai/>)

(概要)

経済学部では、カリキュラム編成方針に従って編成された各講義を支障なく履修し、学位授与方針で掲げた知識・能力・態度を身につけた人材を養成するため、以下の力を備えた入学者を受け入れます。

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。
2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。
3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。

4. 生活の中で出会う経済に関わる現象に対して、知的好奇心を持ち、学ぶ意欲を持っている。

学部等名 経営学部経営学科

教育研究上の目的

(公表方法 : <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/>)

(概要)

経営学部は、松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）という建学の精神を踏まえ、幅広い教養を身につけるとともに、経営学、経営情報学、会計学、商学に基づく教育研究を通じて、将来各分野で活躍できる社会人を育成します。すなわち、幅広い教養に裏付けられた理論と実践を有し、かつ広い視野と適切な判断力を有した社会で有為な人材を育成して、広く社会の発展に貢献することを教育目的としています。

校訓「三実」の建学の精神を踏まえた教育を具現化するために、「問題発見能力（「真実」）」、「問題解決能力（「実用」）」、「コミュニケーション能力（「忠実」）」の3つの能力を備えた人材の育成に資することを教育目標とします。教育目標を達成するために、幅広い教養科目の学修により基礎知識の修得と専門教育では理論に裏付けられた学問を学修するとともに企業経営の実践的な業務をも学修します。3つの能力養成については、カリキュラム上の各授業科目や演習等を通して養います。教育目標を具体的に達成するために、経営学部経営学科では4つの専門コースを設けています。

1. 経営コース
2. 情報コース
3. 会計コース
4. 流通コース

卒業の認定に関する方針

(公表方法 : <https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

知識・理解

1. 社会が必要とする経営、情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
2. 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
3. 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

1. 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

1. 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
2. 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。

3. 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

1. 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
2. キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
3. 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科では、企業や組織の経営、管理、運営上において必要とされる経営、情報、会計、流通の知識や技能を修得し、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。

1. 1年次に「経営学部基礎演習」を配置し、2年次から「経営コース」「情報コース」「会計コース」「流通コース」の4コースに専門演習を置いて、4年間にわたって指導教授を中心にした指導体制をとります。
2. 各コースでは核科目、関連科目、周辺科目、自由科目を配置して独自のカリキュラムを編成します。
3. 幅広い教養知識と専門知識および理解力、思考力、技能、意思の伝達と表現能力、社会的使命感、グローバル意識などを身につけさせるために、卒業時まで教養教育科目(キャリア教育科目を含む)、言語文化科目、健康文化科目などに加えて、各コースの専門科目を配置しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/keiei/>)

(概要)

経営学部経営学科では、校訓「三実」にもとづく学部教育を通して「高い教養と専門的能力」を培い、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などを身につけた社会に有為な人材養成を目指しているため、次のような人物を求めています。

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。
2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。
3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。
4. 企業や組織の活動に強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。

学部等名 人文学部英語英米文学科

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/>)

(概要)

人文学部は、松山大学の校訓三実(「真実」「実用」「忠実」)という建学の精神を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を教育目的とします。

英語英米文学科においては、その教育目的は国際化に対応できる人材育成であり、グローバル時代にふさわしい国際人として英語力とコミュニケーション能力を備えた

<p>人材育成を行います。</p> <p>この教育目的を達成するために、実践的英語コミュニケーション能力を身に付け、英米文学・文化、英語学・言語学及び英語教育学の学術的知識を修得し、異文化対応能力に長けた国際社会で活躍できる人材育成を目指します。</p>
<p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p> <p>(概要)</p> <p>人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。 2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。 3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。 4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p> <p>(概要)</p> <p>人文学部英語英米文学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語運用能力を高めるために、ネイティブ・スピーカー教員による科目やCALLを利用した科目を、1年次から4年次まで階層的に配置します。 2. 2年次必修科目にイギリス研究Ⅰ・Ⅱ、アメリカ研究Ⅰ・Ⅱを配置し、さらに異文化への理解と関心を促す多様な科目群を配置するとともに、ガイダンス、授業を通して海外研修への参加を推奨します。 3. 各専門領域(英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学)への入門科目を1、2年次に配置するとともに、専門演習をコアとする多様な科目群を配置します。
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinei/)</p> <p>(概要)</p> <p>人文学部英語英米文学科では、国際化・グローバル化が一層進み、多様な価値観を有する今日の社会で、英語という言語媒体を以って国際社会に羽ばたき、地域社会にも貢献し得るような人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。 4. 言語(特に英語)や異文化に対して強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。 5. 異文化に対する理解や多様な価値観を享受する柔軟な心構えを持っている。

<p>学部等名 人文学部社会学科</p>

<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p>
<p>(概要) 人文学部は、松山大学の校訓三実(「真実」「実用」「忠実」)という建学の精神を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を教育目的とします。 社会学科においては、活力ある市民社会の構築に寄与する人材育成、すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を備えた自立的市民の育成を教育目的とします。教育目的を達成するために、社会学の理論的・実践的知識を修得し、複雑で多様な社会の各分野で活躍できる、社会学的想像力と社会分析能力を備えた人材育成を教育目標とします。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>
<p>(概要) 人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。 2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を修得している。 3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を修得している。 4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>
<p>(概要) 人文学部社会学科では、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民社会のなかで中心的な役割を果たすことのできる知的能力と主体性、さらにコミュニケーション能力を身につけるために、1年次から4年次までの少人数の演習(ゼミ)と卒業論文を配置します。 2. 社会学の理論枠組みについての基本的知識ならびに社会調査の基本的知識と基礎的技能を学ぶために、社会学科目として、社会学理論系科目と社会調査系科目を配置します。 3. 社会を構成する諸分野についての社会学の理論的・実践的知識を学ぶために、社会学科目として、地域・国際・環境系科目、メディア・現代社会系科目、福祉・社会問題系科目、共通系科目を配置します。 4. 社会において活躍するための基礎的能力や専門的教養を身につけるために、学部共通科目と関連科目を配置します。 5. 現代社会の多様な社会問題を徹底した社会調査を通して明らかにし、それを理論的に分析するエキスパートを養成するために、社会調査士の認定制度を設けます。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/jinsya/)</p>

(概要)

人文学部社会学科では、活力ある市民社会の構築に寄与する人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。
2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。
3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他者に文章もしくは口頭で伝達できる。
4. 多様な社会現象や社会問題に強い関心を持ち、専門的に学ぶ意欲を持っている。

学部等名 法学部法学科

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/>)

(概要)

法学部は、校訓「三実」という教育理念のもと、リーガル・マインド(法的思考能力及び法的判断能力)を体得した、広く社会で活躍できる人材育成を目的とします。

深い教養を身につけた豊かな人間性を基本とした問題探求能力と問題解決能力、さらには的確な政策を提起し、行動する人間が求められます。法学部はかかる課題に対して、法律学や政治学の観点から根底的に考え、かつ適切な政策と解決方法を構想する能力の養成を目的とします。

法学部法学科の教育目標は以下の通りとします。

1. 研ぎ澄まされた人権感覚と強い正義感の涵養及びリーガル・マインドの体得。
2. 幅広い知識と教養を背景にした法律学や政治学に関する(調査の方法を含む)基礎知識の獲得。
3. 問題点を自ら発見し、それを法的・政治的に分析した上で、多くの人々と連携して建設的な解決策を構築し、実行できる能力の獲得。
4. ゼミナール学習における報告及び討論を通じたプレゼンテーション能力等の獲得。

法学部では、法律学や政治学の基礎をしっかりと学ぶとともに、専門的な内容や幅広い教養分野を学修した上で、学生の進路や目標に従って、学ぶ内容を自ら設計することができるよう、学部共通の以下の3つのコースを設け、柔軟なカリキュラムを構築します。

1. 司法コース
2. 法律総合コース
3. 公共政策コース

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/>)

(概要)

法学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、自由を基調としつつ、紛争が生じた場合、終局的にはそれらがすべて裁判手続を通じて解決されることを予定する社会の深化を前提として、リーガル・マインド(法的思考能力及び法的判断能力)を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士(法学)」を授与します。

1. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる者。

<p>2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる者。</p> <p>3. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、それを他者に正確に伝達することができる者。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/)</p> <p>(概要) 法学部のディプロマ・ポリシーに掲げる人材の養成のため、以下のカリキュラム・ポリシーを策定し、それに基づく教育課程を編成し、実践します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代社会において活躍するために必要な教養や基礎能力を修得するために教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目及び他学部の科目を配置します。 2. 法律又は政治に関する専門用語を用いて書かれた文章の内容を正確に理解することができる人材を養成するため、法学部専門科目を配置します。 3. 法律又は政治に関する専門用語を用いて述べられた発言の内容を正確に理解することができる人材を養成するため、法学部専門科目及び基礎演習科目を配置します。 4. 法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いて自分の考えを構築し、それを他者に正確に伝達することができる人材を養成するために法学部専門科目及び専門演習科目を配置します。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/hou/)</p> <p>(概要) 法学部は、設置するカリキュラムを通じて、法律又は政治に関する専門用語を用いた文章や発言の内容の理解及び作文を正確に行い、法律又は政治に関する専門的知識、思考方法を用いたコミュニケーションを可能とする能力を身につけた人材を養成するため、次のような入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校までの課程で修得する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の文章や発言について、その内容を正確に理解することができる。 3. 高等学校までの課程で修得した知識及び思考方法に従って、自分の考えを他者に正確に伝達する意欲を有している。

<p>学部等名 薬学部医療薬学科</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/mokuteki/)</p> <p>(概要) 薬学部医療薬学科は、薬と健康についての教育研究を通して、高度化する医療現場の要請に対応できる質の高い薬剤師ならびに薬学関連分野で幅広い知識や実践力を有する高度専門職業人を養成することを目的とする。</p> <p>薬学部医療薬学科では、上記の目的を達成させるために、かけがえのない生命を守る学問の教育・研究に携わっていることを常に意識し、最新の医薬情報や医療知識を的確に捉え、「ヒトの健康を研究する」を念頭に、様々な視点で活発な質の高い教育・研究活動を実施する。</p> <p>本学で実施されるFD(Faculty Development)活動に積極的に取り組むとともに、薬学部医療薬学科内に薬学の教育・研究に関するFD委員会を設置し、研鑽に努める。</p>

<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)</p>
<p>(概要) 薬学部医療薬学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を身につけ、医療人としてふさわしい資質をもった薬剤師や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。 このような教育理念に基づく6年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（薬学）」の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 豊かな人間性、医療人としての幅広い教養と倫理観、コミュニケーション力を有している。 2. 薬と健康を科学的に検証できる。 3. 薬物治療を実践し、医療の高度化に対応できる。 4. 地域における医療・保健・福祉に関心をもち、人々の健康増進に貢献できる知識・技能・態度や実践的能力を有している。 5. 研究心をもち、自己研鑽を積みながら医療の発展に貢献できる能力を有している。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)</p>
<p>(概要) 薬学部医療薬学科では、薬学教育モデル・コアカリキュラムを踏まえ、松山大学の教育理念に基づいて掲げたディプロマ・ポリシーに従って、以下のカリキュラムを編成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 薬学は、生命と健康を守る医療に関わるとともに、社会的な側面を含む学問であることを早期に認識し、高い倫理観と教養を身につけられるよう、低学年次から人文・社会・自然科学系、言語文化系の多彩な科目をカリキュラムに取り入れる。 2. 薬と健康に関する科学的な背景は専門的かつ広範囲であるため、低学年次から順序良く体系的に科目を配置する。また、授業形態も講義、演習、実習またはそれらの組み合わせたものを適切に配置する。 3. 高度化する医療現場の要請、あるいは薬学を基盤とする先端の治療法や治療薬開発などに対応できるよう、より専門的・実践的な知識・技能・態度の修得を可能とする科目を、主に高学年次に配置する。 4. 地域における医療・保健・福祉の諸問題に対応できる能力を身につけるための科目を配置する。 5. 問題の発見・解決能力を身につけ、生涯にわたる自己研鑽や後進の指導の必要性を身をもって理解できるよう、卒業研究などの科目を配置する。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/about/policy/yaku/)</p>
<p>(概要) 薬学部医療薬学科では、薬学の専門知識とともに人間力を身につけ、医療人として活躍できる人材を養成するため、次のような人物を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力を有している。 2. 高等学校卒業程度の内容の文書や発言について、その内容を正確に理解できる。 3. 高等学校までの課程で体得した思考力及び思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で伝達できる。

- 4. 生命や医療に対して強い関心と興味を持ち、自ら学ぶ意欲を持っている。
- 5. 周囲の人と協力し、良好な関係を築き、ともに学ぶことができる。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page02-2/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	4人	－					4人
経済学部	－	20人	12人	7人	人	人	39人
経営学部	－	20人	10人	6人	人	人	36人
人文学部		21人	6人	4人	人	人	31人
法学部		14人	10人	2人	人	人	26人
薬学部		11人	18人	3人	3人	人	35人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		125人					125人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
FD 活動を実施する組織体として、「松山大学・松山短期大学 FD 委員会」（以下、「FD 委員会」）を設置し、FD 委員会が全学的な FD 活動及び各学部の FD 活動を統括しています。また、FD 委員会は FD 研修会の開催や授業評価アンケートの実施等の責任を担い、FD 研修会については年度ごとにその年度の方針を策定しています。2022 年度は学部・大学院による FD 研修会を学部が独自のテーマ設定を行い取り組みました。2022 年度は 10 回開催しました。							
授業評価アンケートは、演習科目等を除いた全ての授業においてオンラインで実施しています。アンケート実施結果については、担当教員に周知され、授業改善に役立てるとともに、学内ポータルサイト及び大学ホームページにて公開しています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	400人	405人	101.2%	1,600人	1,644人	102.8%	若干名	10人
経営学部	400人	406人	101.5%	1,600人	1,674人	104.6%	若干名	7人
人文学部	235人	250人	106.4%	940人	976人	103.8%	若干名	0人
法学部	215人	265人	123.3%	860人	937人	109.0%	若干名	7人
薬学部	100人	51人	51.0%	600人	434人	72.3%	若干名	0人

合計	1,350人	1,377人	102.0%	5,600人	5,665人	101.2%	若干名	24人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	382人 (100%)	4人 (1.0%)	335人 (87.7%)	43人 (11.3%)
経営学部	361人 (100%)	2人 (0.5%)	319人 (88.4%)	40人 (11.1%)
人文学部	170人 (100%)	1人 (0.6%)	151人 (88.8%)	18人 (10.6%)
法学部	200人 (100%)	4人 (2.0%)	171人 (85.5%)	25人 (12.5%)
薬学部	74人 (100%)	0人 (0.0%)	48人 (64.9%)	26人 (35.1%)
合計	1,187人 (100%)	11人 (0.9%)	1,024人 (86.3%)	152人 (12.8%)
<p>(主な進学先・就職先) (任意記載事項)</p> <p>主な進学先：松山大学大学院</p> <p>主な就職先： 伊予銀行、三浦工業、愛媛銀行、愛媛信用金庫、愛媛トヨペット、コンピューターシステム、百十四銀行、福助工業、レデイ薬局、穴吹ハウジング、ネッツトヨタ愛媛、アレス、コスモス薬品、アスティス、エヌ・ティ・ティ・データ四国、香川銀行、四国銀行、中国銀行、日本年金機構、ビッグモーター、フジ、母恵夢、穴吹興産、今治造船、いよぎんリース、潮冷熱、愛媛総合警備保障、えひめ中央農業協同組合、高知信用金庫、独立行政法人国立病院機構、四国ガス、四国ガス燃料、四国通建、四国名鉄運輸、高松信用金庫、DCM、トーカイ、徳島大正銀行、土佐ガス、トマト銀行、トヨタカローラ愛媛、日東物産、日本郵便、フソウ、ホテル八千代、マーキュリー、マルク、宮地電機、よんやく、ワールドインテック、IJC、アインファーマシー、阿波銀行、一条工務店、伊予鉄総合企画、インターナカツ、エイブル、ANAクラウンプラザホテル、えひめ飲料、愛媛県信用農業協同組合連合会、愛媛県森林組合連合会、愛媛ジェーシービー、鹿島建設、高知銀行、高知ハウス、コスモネット、ザグザグ、サンエス、サンタ、四国旅客鉄道、生活協同組合コープえひめ、セイコー不動産グループ、セーラー広告、セブンスター、全国農業協同組合連合会、大王海運、ダイコー通産、ダイテック、大東建託リーシング、ダイレクトマーケティングミックス、玉井歯科商店、都築テクノサービス、つるや、デジタル・インフォメーションテクノロジー、テレビ愛媛、東京コンピュータサービス、徳島信用金庫、ドン・キホーテ、南海プライウッド、西四国マツダ、西日本旅客鉄道、日本エイジェント、ネッツトヨタ瀬戸内、明屋書店、ピージョイ、ヒカリ、富国生命保険、フロントエンド、星企画、ホンダ四輪販売四国、マイナビ、松山赤十字病院、松山ヤクルト販売、マルマストリグ、ミサワホーム四国、南商事、南松山病院、森実運輸、ヤマダデンキ、ルナ物産、国家公務員、都道府県職員、市町村職員、警察官、消防士、公立学校教員</p>				
(備考)				
薬学部は薬剤師国家試験の不合格者が就職せずに次年度の国家試験に備えるため、「その他」の比率が他学部より高い。				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	396人 (100%)	327人 (82.3%)	30人 (7.6%)	34人 (8.6%)	5人 (1.3%)
経営学部	365人 (100%)	319人 (87.4%)	30人 (8.2%)	13人 (3.6%)	3人 (0.8%)
人文学部英語 英米文学科	81人 (100%)	57人 (70.4%)	15人 (18.5%)	9人 (11.1%)	0人 (0.0%)
人文学部社会 学科	113人 (100%)	92人 (81.4%)	13人 (11.5%)	8人 (7.1%)	0人 (0.0%)
法学部	210人 (100%)	180人 (85.7%)	18人 (8.6%)	11人 (5.2%)	1人 (0.5%)
薬学部	101人 (100%)	45人 (44.6%)	27人 (26.7%)	27人 (26.7%)	2人 (2.0%)
合計	1,266人 (100%)	1,020人 (80.6%)	133人 (10.5%)	102人 (8.1%)	11人 (0.9%)
（備考）薬学部は「松山大学薬学部履修規程」第7条により第2年次から第6年次までの配当授業科目を履修する場合において所定の要件を満たしておかなければ履修制限を行うこととしています。そのため進級が難しいこともあり留年者数が多くなっています。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
<p>本学の授業科目は、教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目、専門科目等を配置し、原則として平日5時限の授業を前学期及び後学期の2学期制で行っています。全ての授業科目についてシラバスを作成し、本学ホームページで公開しています。シラバスには、科目名(クラス)、単位数、年次、開講期、担当者名を付し、1. サブタイトル、2. 関連する教育諸方針、3. 授業科目のテーマと目的、4. 授業形態、5. 授業科目の内容・具体的な授業計画及び進度、6. アクティブラーニング要素、7. 利用教科書、8. 参考書(教科書・参考書以外の資料)、9. 準備学習(予習・復習)、10. フィードバック、11. 評価の方法・基準、12. 学習の到達目標、13. その他の留意事項、14. ナンバリング、15. 実務家教員、16. 曜日時限についての16項目で構成され、学生はシラバスを参考にして履修計画を立てています。シラバスの重要性については新入生ガイダンス等で説明しています。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針と授業科目との関連をシラバスに明記しており、履修者はそれぞれの科目がどのように位置づけられているのかを理解することができます。また、年間の授業の計画を記載し、本学ホームページに公開しています。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)
<p>本学の学修の評価は、松山大学学則第10条第2項に定める「単位認定規程」に基づき、単位の認定を行っています。成績の評価はS・A・B・C・X・F・Nとし、Sは90点以上、Aは80点以上、Bは70点以上、Cは60点以上、Xは60点未満、Fは単位認定の対象としないものとなります。入学前の単位認定はNとします。S・A・B・Cを合格とし、合格した者にはその授業科目所定の単位を与えています。履修した授業科目の評価については、授業担当者があらかじめ公開しているシラバスに記載している成績評価方法・基準に基づき単位認定を実施しています。</p>

なお、「単位認定規程」は入学時に配付している「学生便覧」及び大学ホームページに掲載し、学生へ周知しています。

学生の総合的な学習状況を示す指標として、平成 24 年度から GPA による成績評価を導入しています。学生個人の年度毎及び累積の GPA は成績表に掲載しています。また学部毎の「GPA の数値の分布状況」を大学ホームページに掲載しています。

GPA の計算方法は以下の通りであり、GPA は評価毎に重みを加味し算出した平均値で、最高値は 4.0 となります。GPA の計算には、F 評価の科目も含まれるので、これらの科目数が多いと GPA が下がります。GPA の算出方法は大学ホームページに掲載しています。

〈計算方法〉

$$\text{GPA} = \frac{S \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1 + X \text{ 及び } F \text{ の単位数} \times 0}{\text{年間総履修単位数}}$$

松山大学では、校訓「三実」の態度を持ち、かつ、学士課程での学習を通して、1. 現代の市民に必要な幅広い教養、国際感覚を備えて、時代の変化に柔軟に対応し積極的に社会を支え、改善していく資質を身につけた者、2. 各学部学科等によって定められた学位授与方針に従って、所定の単位を修得した者のいずれの要件も満たした者に対して、当該学部の卒業を認定し、学位(学士)を授与しています。

卒業の認定は、学則第 7 条第 2 項及び第 11 条により卒業要件を定めています。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	○・無	44 単位
経営学部	経営学科	132 単位	○・無	48 単位
人文学部	英語英米文学科	128 単位	○・無	48 単位
	社会学科	128 単位	○・無	46 単位
法学部	法学科	132 単位	○・無	48 単位
薬学部	医療薬学科	186 単位	○・無	49 単位
GPA の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.matsuyama-u.ac.jp/life/gakuhi/syogaku-scholarship/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：GPA 分布図 https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page07-2/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/page09-2/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
経営学部	経営学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
人文学部	英語英米 文学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
	社会学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
法学部	法学科	610,000 円	200,000 円	170,000 円	教育充実費
薬学部	医療 薬学科	1,600,000 円	200,000 円	400,000 円	教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

指導教授制度を全学部で設け、全ての学生に対して、指導教授を割り当てています。指導教授は、学生からの学習相談や進路相談、生活相談に適宜対応することで学生一人一人に目が行き届く支援体制を整備しています。また、全ての専任教員が毎週1コマの「オフィス・アワー」を設定することで、学生の相談機会を確保するようにしています。

学生の自主的な学びの促進を目的とした正課外教育として、学生支援室では「レポートの書き方セミナー」を実施し、大学で求められるレポートの組み立て方や分かりやすい文章を書く技法を学ぶ機会を提供しています。また、図書館では、書評の書き方教室や図書館書評賞の募集・表彰、ビブリオバトルなどの取組みを通じて、各専門科目の学習に必要な批判的思考力や情報発信力を学ぶ機会を提供しています。これらの取り組みを通じて学生が正課教育だけでは身につけることが難しい能力の涵養に努めています。

学生に対する経済的な支援として、日本学生支援機構の奨学金に加えて、本学独自の奨学金制度を設けています。これらの奨学金とは別に、突発的な事由により学費の支弁が著しく困難になった者に対し、松山大学特別奨学金規程を定め、授業料及び教育充実費の全額または半額を給付しています。また経済的な事情で学費納入が困難な学生に対しては、学費延納制度も設けています。成績優秀者に対するスカラシップは、入学試験成績優秀者スカラシップ奨学金、成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金、薬学部特別指定校スカラシップ奨学金を設けています。課外活動における成績優秀者に対しては、入学試験スポーツスカラシップ奨学金、スポーツスカラシップ制度特別奨学金を用意し、学生の課外活動に対する支援を行っています。海外留学に対する経済的支援として、最大30万円の助成金の支給を行う海外語学研修助成制度があり、夏季及び春季休暇に実施しています。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

キャリアセンターにおいて、低年次対象のキャリア形成支援と3・4年次対象の進路相談・添削指導・模擬面接など個別指導に力点を置いた進路支援を行っています。

2年次生対象のキャリアガイダンスは、年間5回実施し、早くから卒業後の進路について意識を持ってもらい、目標に向かって充実した学生生活を送るよう指導を行っています。また、授業では地場の中小企業から講師を招き、中小企業の実態を理解し、生きた経済や経営を学ぶことを目的として「地域中小企業論」といったキャリア教育科目を通じて学生のキャリア形成・就業意識の更なる向上に努めています。

就職ガイダンスは、3年次生の春から4年次生の夏にかけて全9回実施し、就職活動を取り巻く状況について伝えるとともに、就職活動準備から内定に至るまで就職活動の道標となる指導を行っています。

就職活動支援プログラムは、模擬エントリーシート添削、性格適性検査、SPI 模擬試験、若手社員講演会、業界研究会及び各種就活対策セミナーを実施しています。また、企業の広報活動が開始される直前の2月末には、学内合同企業セミナーをオンラインで開催しており、3月以降は学内個別企業セミナーを開始し翌年の1月末まで継続的に実施しています。その他にハローワーク松山及び外部機関から一定期間キャリアコンサルタントを派遣いただき、就職指導體制を補完しています。

公務員を目指す学生には、公務員試験対策講座や公務員志望者向けのセミナーなどにより支援を行っています。

松山大学東京オフィスでは、首都圏で就職活動を行う学生を対象に電話及びWEBでの個別相談、エントリーシート・履歴書の添削、面接練習、相談後の状況確認・フォローを実施しています。

県内4大学によるコンソーシアムで毎年実施している単位認定型インターンシップ研修制度は、「講義・企業実習・学生によるレポート・報告会」という流れを通じて、理論と実体験を結びつけることを特色としています。講義で得た知識を企業実習の場で活用し、実習を通じて得た経験をその後の勉学や就職活動に活かしていけるようにプログラムを設計しています。インターンシップは高い職業意識の育成や、学生が自己の職業適性や将来設計について考える機会となっています。

単位認定を行わないインターンシップは、低年次生のうちから長期休暇を利用して参加することを奨励しており、企業等の現場で就業体験を積むことで、課題解決・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を高め、自主的に考え行動できる人材の育成にもつながっています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

心や身体の健康に関する悩みを持つ学生、他人との関係づくりやコミュニケーションに苦手さを感じる学生、学生生活を送る上で何らかの困りごとを持つ学生に対応する総合相談窓口として学生支援室を設置しています。

必要に応じて指導教授(アドバイザー)や学内関係部署、カウンセラーや医師などの専門家、学外関係機関とも連携しながら、学生や父母等からの様々な相談に対応し、問題解決に努めています。特に、メンタルヘルス不調が見られる学生については、学生支援室が設置するカウンセリングルームの利用を促し、カウンセラー等が悩みや不安を解決するための相談や助言を行っています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.matsuyama-u.ac.jp/guide/disclosure/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F138310110404
学校名	松山大学
設置者名	学校法人 松山大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		724人	720人	753人
内 訳	第Ⅰ区分	411人	416人	
	第Ⅱ区分	198人	201人	
	第Ⅲ区分	115人	103人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				762人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	—		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	25人		
計	43人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	64人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	64人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。